

○

---

# DX戦略 (2026年度版)

○

---

# 目次

1 メッセージ

2 2025年度の振り返り

3 2025年度の取り組み実績①

4 2025年度の取り組み実績②

5 2025年度の重要指標（KPI）

6 2026年度の取り組み

7 2026年度の取り組み項目

8 2026年度のDX推進体制

9 デジタル人材の定義と育成方針

10 重要指標（KPI）の目標

11 取り組みスケジュール

本戦略は、「DX戦略（2024～2026年度）」を基本的に踏襲しつつ、2025年度の進捗実績および、それに基づく2026年度の実施項目や組織体制の変更を反映させたものです。

なお、本戦略に記載のない事項（IT環境整備など）については、既定の「DX戦略（2024～2026年度）」の内容を継続して適用するものとします。

# メッセージ

1



## “地域の未来を、デジタルの絆で次の100年へ”

当金庫は2025年、おかげさまで創立100周年という大きな節目を迎えることができました。これもひとえに、地域の皆さまと共に歩んできた「100年の絆」の賜物であり、心より感謝申し上げます。

この数年で地域社会を取り巻く環境は劇的に変化しています。人口減少による人手不足の深刻化、生成AI等のデジタル技術の目覚ましい進化などにより、業務のあり方自体が根本から変わる可能性があります。また、ランサムウェアの被害が身近となり、事業継続のためにもサイバーセキュリティ対策が不可欠となっています。

このような時代の中でも次の100年へと歩み続けるためには、デジタル技術の活用が必要となることから、デジタル技術について「学び」、「道具」として使いこなすことが重要になります。当金庫はDXビジョン「当金庫と地域の未来をデジタルでつなぐ」に掲げるとおり、デジタル技術に計画的に投資するとともに、全職員が率先してデジタルリテラシーを高め、お客さまのDXを伴走支援することで、地域の持続的発展に寄与することを目指していきます。

当金庫では2025年、公益財団法人にいがた産業創造機構（NICO）の「支援機関連携DX意識改革事業」に参加し、お客さまのDXを伴走支援できる体制を整えつつあります。今年度は3か年計画の最終年度として、お客さまのDXの伴走支援を本格化し、「地域に必要とされ、選ばれる金庫」の実現を目指します。デジタルを通じて、金庫とお客さま・地域の絆をさらに深めてまいります。

私たちは、これからの100年も地域の皆さまと共に歩んでまいります。引き続き、ご愛顧くださいますよう、お願い致します。

2026年4月1日

上越信用金庫 理事長 日馬直一

---

## ② 2025年度の振り返り

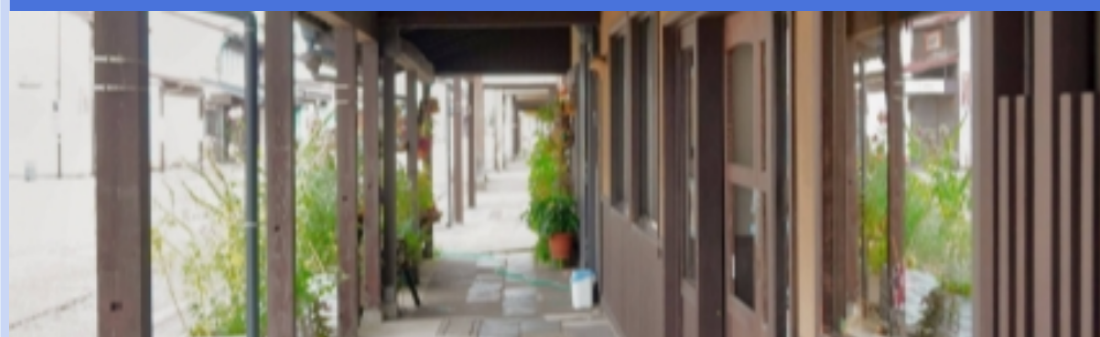
---



# 2025年度の取り組み実績①

## 【戦略1】

### 地域へのデジタルサービス提供



#### 【地域・お客さまのDX支援】

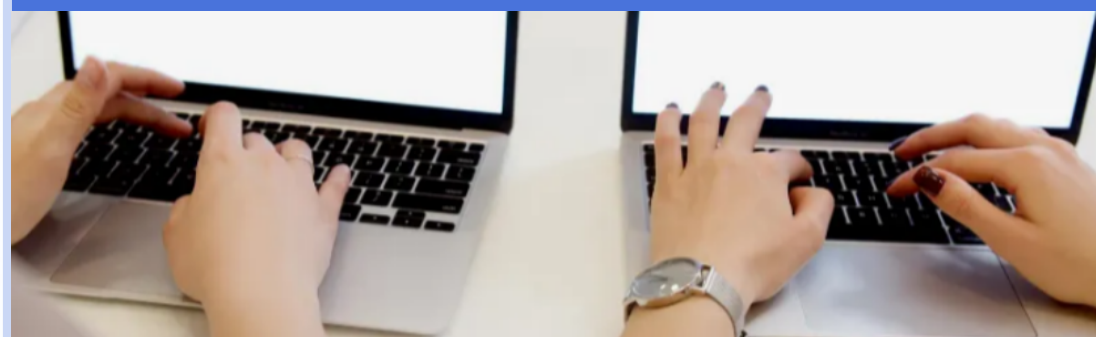
- DX認定説明会の実施  
(2025年5月、10社12名参加)
- デジタル活用相談会の実施  
(2026年1月、2社2名参加)
- NICO伴走支援事業への参加  
(2025年12月・2026年1月実施、3社)

#### 【お客さまとのデジタル接点の強化】

- 通帳アプリ定期性預金口座開設機能追加  
(定期預金：2025年4月、  
定期積金：2025年7月)
- 採用向けインスタグラム開設  
(2026年3月)

## 【戦略2】

### 業務のデジタル化促進



#### 【アナログ業務のデジタル化】

- ワークフローの全店舗展開・利用拡大  
(2025年4月より全店舗で利用開始。  
40帳票、9,139件申請まで拡大)
- 新潟県信用保証協会電子受付システム  
利用開始 (2026年3月)

#### 【データ・AIの業務への活用】

- しんきんDBの導入 (2025年4月)
- AIスコアリングによるDMの実施  
(2026年3月実施)

## 【戦略3】

### 職員のデジタル対応



#### 【職員のデジタルリテラシー向上】

- インスタ勉強会の実施  
(2025年9月・11月)
- 職員へのITパスポート受験推奨

#### 【暗黙知の形式知化促進】

- FAQへの登録内容拡充

## 【その他】 インフラ関係



### 【インフラ関係】

- 無線LAN導入店舗の拡大（本店）  
（2025年8月）
- 縦型サイネージの設置（有田支店）  
（2025年8月）
- 全営業担当者にノートパソコン配布  
（2025年9月）

## 【その他】 セキュリティ関係



### 【セキュリティ関係】

- P P A P の廃止（2025年11月）
- インシデント対応訓練への参加  
（2025年11月、業界団体主催）
- 脆弱性診断の実施（2026年2月）
- 不審メール対応訓練の実施（2026年2月）

# 2025年度の重要指標（KPI）

2025年度はワークフローの展開等、内部効率化で大きな成果を得た一方、DX推進担当に内部・取引先双方のDX業務が集中したこと、および、職員に創立100周年記念事業への対応も重なり、人材育成等に割り当てる時間が不足し、6項目が計画未達となりました。この結果を真摯に受け止め、2026年度は「総合企画部（内部・地域DX）」と「取引先支援部（取引先DX）」とに統括部署を分けた体制再編により役割と責任を明確化し、それぞれに施策を実行できる環境を整えることで、未達項目の確実な達成を目指します。

DX推進指標

1.6 (1.8)

デジタル化に移行した業務の数

40業務 (15業務)

FAQシステム登録質問数

232個 (150個)

地域・お客さまのDX支援数

15企業 (30企業)

データ分析プロジェクト数

2件 (3件)

奨励デジタル関連資格取得者数

8人 (10人)

デジタルサービス利用顧客率

7.8% (9.0%)

デジタルリテラシー勉強会受講率

10.0% (100%)

---

# ⑥ 2026年度の取り組み

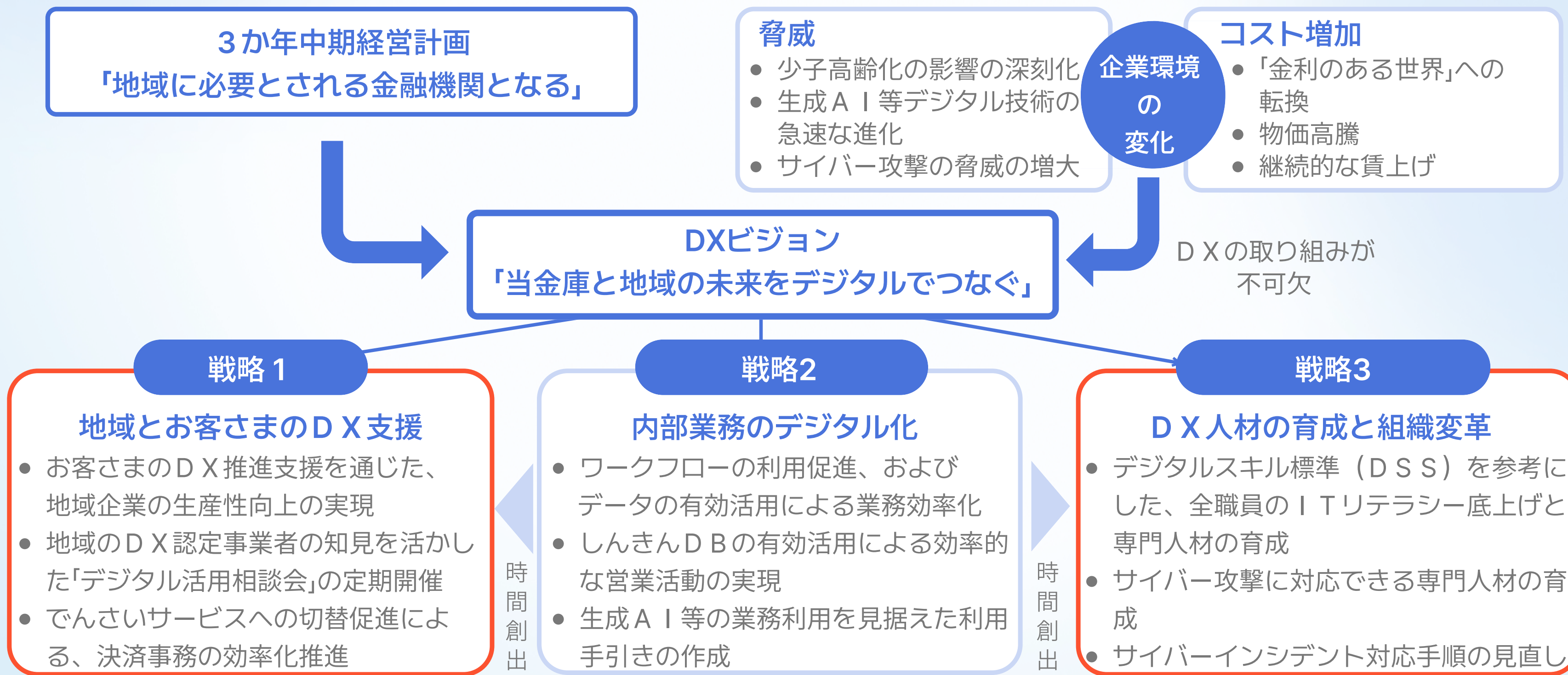
---



# 2026年度の取り組み項目

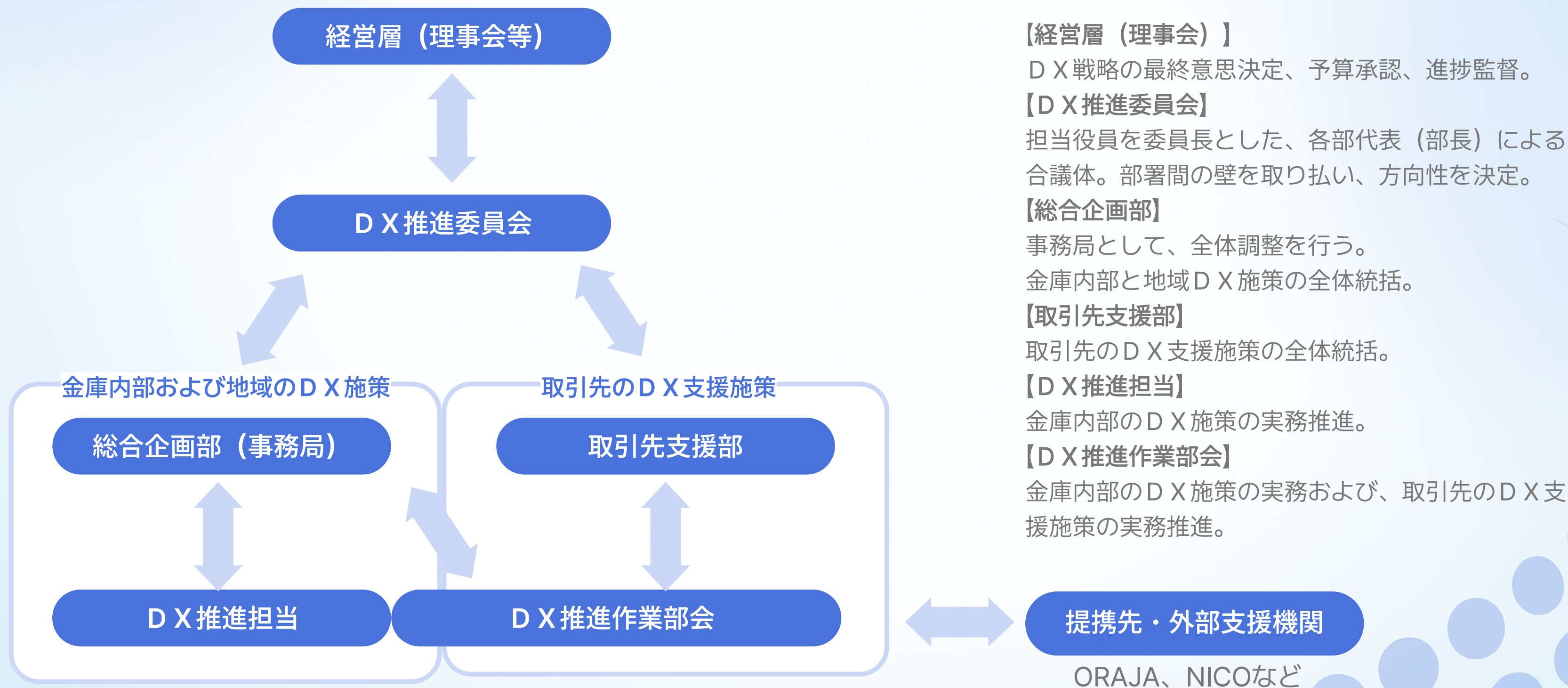
2026年度は、急速なデジタル技術の進化や少子高齢化による影響の深刻化といった環境変化を鑑み、戦略の三本柱の中でも特に「地域とお客さまのDX支援（戦略1）」と「DX人材の育成（戦略3）」に重点的に取り組みます。「内部業務のデジタル化（戦略2）」により創出した時間をこれら重点項目に再配分し、人材の育成と地域全体の生産性向上を強力に推進することで、DXビジョンの実現を目指します。

【戦略名称の変更について】2026年度より、各戦略の名称について、具体的な施策内容をイメージでき、実行につながる表現に変更しました。



# 2026年度のDX推進体制

経営ビジョンおよびDX戦略を確実に実行するため、経営層をトップとし、「金庫内部と地域のDX」および「取引先DX支援」とで統括部署を分けた体制とします。



### 【経営層（理事会）】

DX戦略の最終意思決定、予算承認、進捗監督。

### 【DX推進委員会】

担当役員を委員長とした、各部代表（部長）による合議体。部署間の壁を取り払い、方向性を決定。

### 【総合企画部】

事務局として、全体調整を行う。  
金庫内部と地域DX施策の全体統括。

### 【取引先支援部】

取引先のDX支援施策の全体統括。

### 【DX推進担当】

金庫内部のDX施策の実務推進。

### 【DX推進作業部会】

金庫内部のDX施策の実務および、取引先のDX支援施策の実務推進。

# デジタル人材の定義と育成方針

経済産業省の「デジタルスキル標準(DSS)」を参考にし、各役割に求められるスキルを明確化しました。自律的な学習環境を通じて、全職員のITリテラシー向上を図るとともに、伴走支援と業務変革(BPR)を主導するビジネスアーキテクト人材を育成し、取引先支援力の向上を図ります。

スキル/役割	DXマネジメント人材		DX推進リード人材 (ビジネスアーキテクト)		DXリテラシー人材	
	経営層 DX推進委員会	DX推進作業部会	取引先DX支援 担当者	セキュリティ担当	一般職員	
DXリテラシー	◎ ITパスポート試験	◎ ITパスポート試験	◎ ITパスポート試験	○ ITパスポート試験	○ ITパスポート試験	
顧客伴走支援 ビジネスデザイン	○	◎ DX支援コーディネータコース (目標:ITコーディネータ)	◎ DX支援コーディネータコース (目標:ITコーディネータ)			
業務変革 (BPR) デジタル活用	○ ITコーディネータ	◎ (目標:ITコーディネータ)	○	○		
情報セキュリティ	◎ 情報セキュリティマネジメント	○	○	◎ 情報セキュリティマネジメント FISC研修	○	

- ※マネジメント人材はDX推進を統治し、推進リード人材は「ビジネスアーキテクト」として、業務変革 (BPR) と顧客の生産性向上を主導する。
- ※全職員がITパスポートの取得を目標とし、中央機関のeラーニング「Sels」やNICO等外部機関の研修を通じて、実践的な能力の習得・向上を目指す。
- ※表中の◎は必須、○は推奨スキルとする。また、表内に記載の資格や研修は、各スキルの習得水準を示す目標値 (ベンチマーク) とする。

# 重要指標（KPI）の目標

2026年度は、前年度の未達項目を必達目標として継続設定するとともに、達成項目についてはさらなる高みを目指して目標を上方修正しました。新推進体制のもと、策定したDX戦略の確実な完遂を目指します。

DX推進指標

1.8

デジタル化に移行した業務の数

50業務

FAQシステム登録質問数

250個

地域・お客さまのDX支援数

30企業

データ分析プロジェクト数

3件

奨励デジタル関連資格取得者数

10人

デジタルサービス利用顧客率

9.0%

デジタルリテラシー勉強会受講率

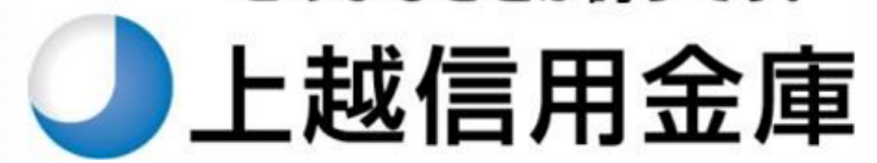
100%

# 取り組みスケジュール

戦略	施策	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
地域とお客さまのDX支援	お客さまのDX推進支援		←		
	「デジタル活用相談会」の定期開催		★ 9月		★ 1月
	でんさいサービスへの切替促進	←			3月 交換所終了
内部業務のデジタル化	ワークフローの利用促進	←			
	しんきんDBの有効活用			←	
	生成AI等の業務利用を見据えた利用手引きの作成				←
DX人材の育成と組織変革	全職員のITリテラシー底上げと専門人材の育成	←			
	サイバー攻撃に対応できる専門人材の育成			←	
	サイバーインシデント対応手順の見直し	←			

お問い合わせ

このふるさとが誇りです。



公式サイト